

## 別添資料

- 1 求人・求職バランスシート…………… P.1
- 2 年齢別職業紹介状況(常用)…………… P.2
- 3 ハロートレーニングに対する民間教育訓練実施  
機関からのご意見・ご要望に対する回答(令和7  
年度上半期)…………… P.6
- 4 女性向けフリーペーパー  
「ならりビング 北和版／中和版」…………… P.10



# 求人・求職バランスシート

奈良労働局

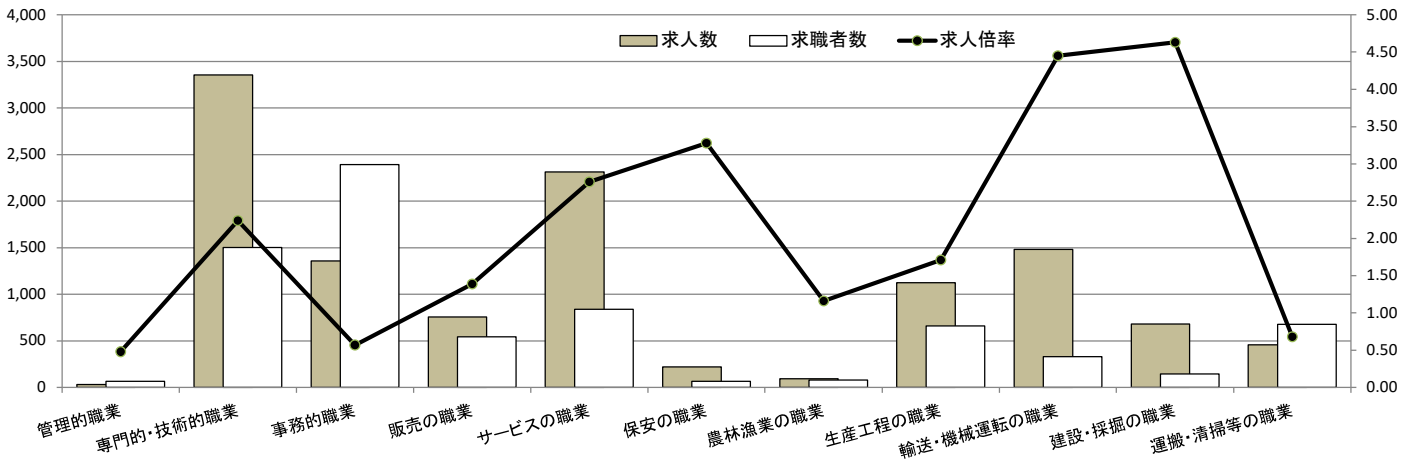
令和8年1月

(単位:人、倍)

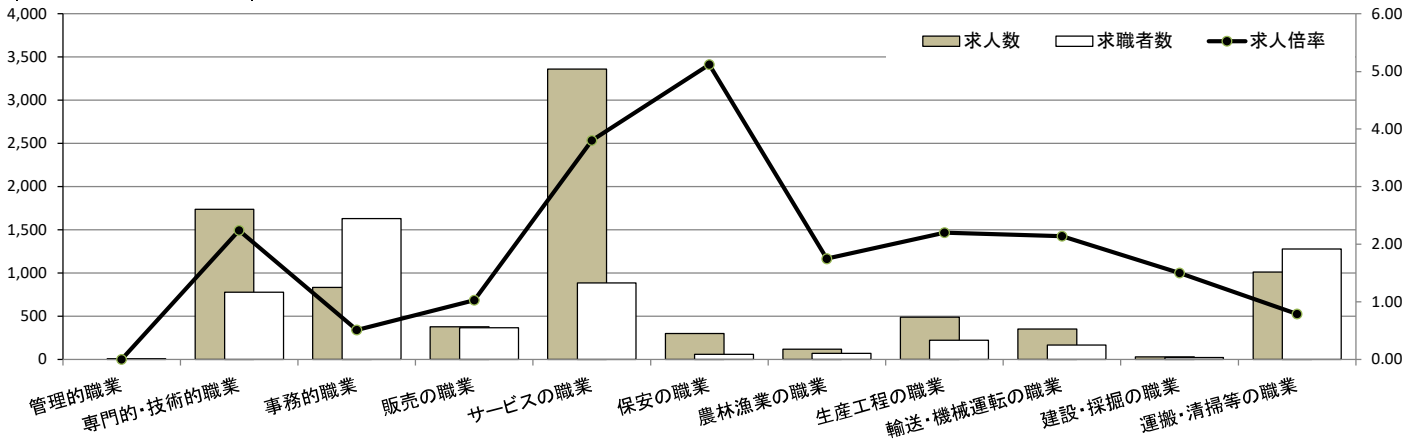
職業別	年齢別	常用的フルタイム						常用的パート					
		計	～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳～	計	～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳～
合計	求人数	11,870	1,402	3,216	2,461	2,446	2,345	8,615	291	951	1,171	1,704	4,498
	求職者数	9,739	917	2,115	1,726	2,073	2,908	8,111	243	793	976	1,421	4,678
	求人倍率	1.22	1.53	1.52	1.43	1.18	0.81	1.06	1.20	1.20	1.20	1.20	0.96
管理的職業	求人数	31	0	2	2	9	18	0	0	0	0	0	0
	求職者数	64	0	2	3	12	47	8	0	0	0	0	8
	求人倍率	0.48	0.00	1.00	0.67	0.75	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
専門的・技術的職業	求人数	3,357	263	1,047	622	710	715	1,739	20	237	342	342	798
	求職者数	1,502	102	409	251	308	432	778	8	97	140	140	393
	求人倍率	2.24	2.58	2.56	2.48	2.31	1.66	2.24	2.50	2.44	2.44	2.44	2.03
事務的職業	求人数	1,356	132	377	308	283	256	833	16	89	147	220	361
	求職者数	2,391	179	522	465	550	675	1,631	29	156	257	385	804
	求人倍率	0.57	0.74	0.72	0.66	0.51	0.38	0.51	0.55	0.57	0.57	0.57	0.45
販売の職業	求人数	756	130	268	186	94	78	376	11	30	41	75	219
	求職者数	544	59	122	102	106	155	365	9	24	33	61	238
	求人倍率	1.39	2.20	2.20	1.82	0.89	0.50	1.03	1.22	1.25	1.24	1.23	0.92
サービスの職業	求人数	2,313	244	544	435	570	520	3,362	123	403	340	696	1,800
	求職者数	839	78	174	140	193	254	885	29	95	80	164	517
	求人倍率	2.76	3.13	3.13	3.11	2.95	2.05	3.80	4.24	4.24	4.25	4.24	3.48
保安の職業	求人数	220	8	11	19	26	156	302	0	0	0	13	289
	求職者数	67	2	3	5	7	50	59	0	0	0	2	57
	求人倍率	3.28	4.00	3.67	3.80	3.71	3.12	5.12	0.00	0.00	0.00	6.50	5.07
農林漁業の職業	求人数	93	14	20	24	12	23	119	0	9	17	23	70
	求職者数	80	9	13	17	12	29	68	0	5	9	12	42
	求人倍率	1.16	1.56	1.54	1.41	1.00	0.79	1.75	0.00	1.80	1.89	1.92	1.67
生産工程の職業	求人数	1,124	155	403	259	215	92	489	8	57	60	83	281
	求職者数	659	62	164	124	184	125	222	3	20	21	29	149
	求人倍率	1.71	2.50	2.46	2.09	1.17	0.74	2.20	2.67	2.85	2.86	2.86	1.89
輸送・機械運転の職業	求人数	1,481	11	160	286	435	589	353	0	0	10	27	316
	求職者数	333	2	28	50	83	170	165	0	0	3	8	154
	求人倍率	4.45	5.50	5.71	5.72	5.24	3.46	2.14	0.00	0.00	3.33	3.38	2.05
建設・採掘の職業	求人数	680	94	205	116	142	123	30	0	0	0	0	30
	求職者数	147	16	35	22	34	40	20	0	0	0	0	20
	求人倍率	4.63	5.88	5.86	5.27	4.18	3.08	1.50	0.00	0.00	0.00	0.00	1.50
運搬・清掃等の職業	求人数	459	55	88	114	97	105	1,012	29	94	122	179	588
	求職者数	679	55	88	125	157	254	1,279	31	100	130	191	827
	求人倍率	0.68	1.00	1.00	0.91	0.62	0.41	0.79	0.94	0.94	0.94	0.94	0.71

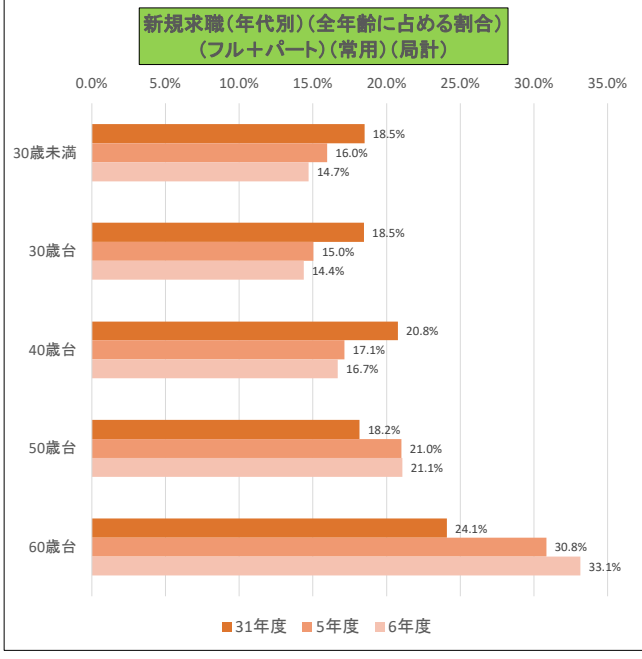
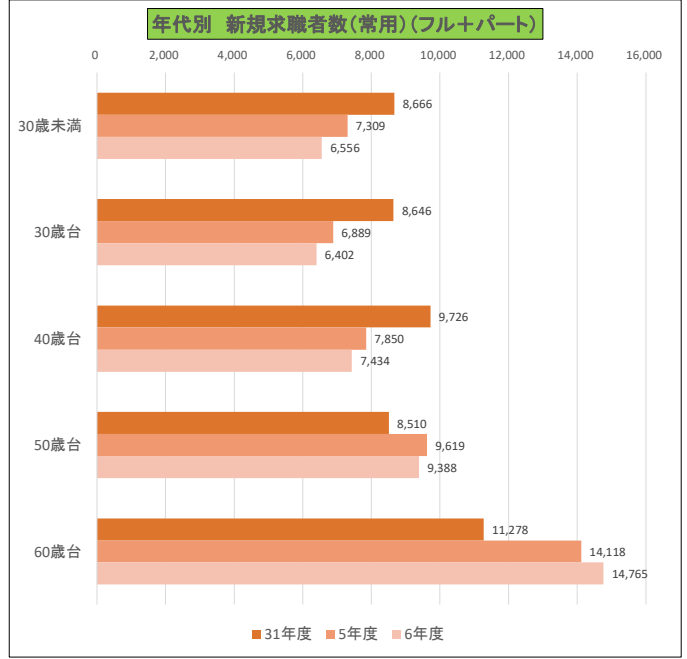
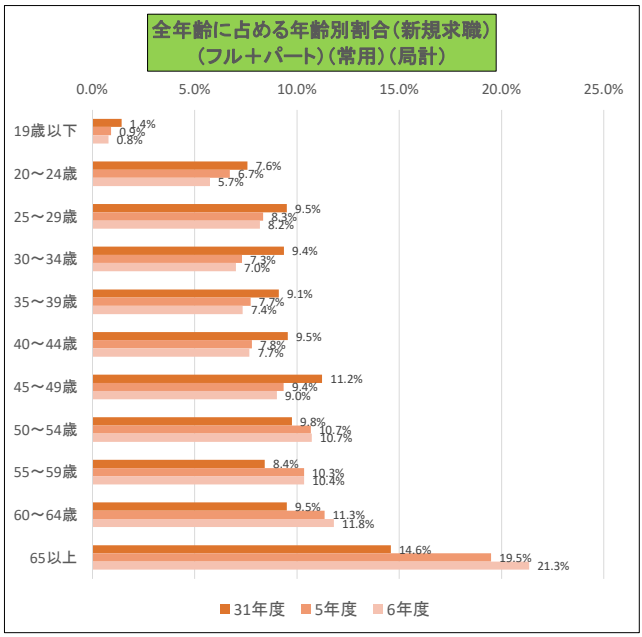
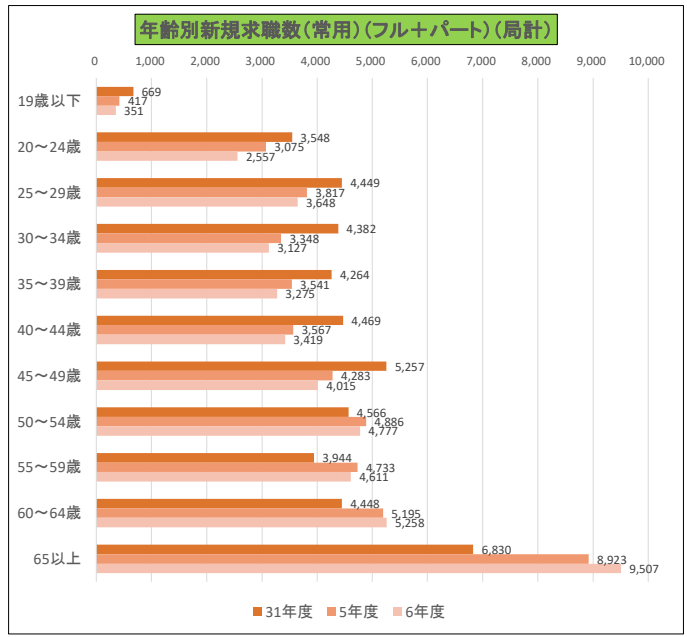
- (注) 1 求人数・求職者数・求人倍率は、正式にはそれぞれ有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率といいます。  
 2 求人倍率は、求職者1人あたりの求人数を意味しています。  
 3 [職業]の合計欄には、[職業分類不能]を含みます。  
 4 求職者数はオンライン登録者を含みます。

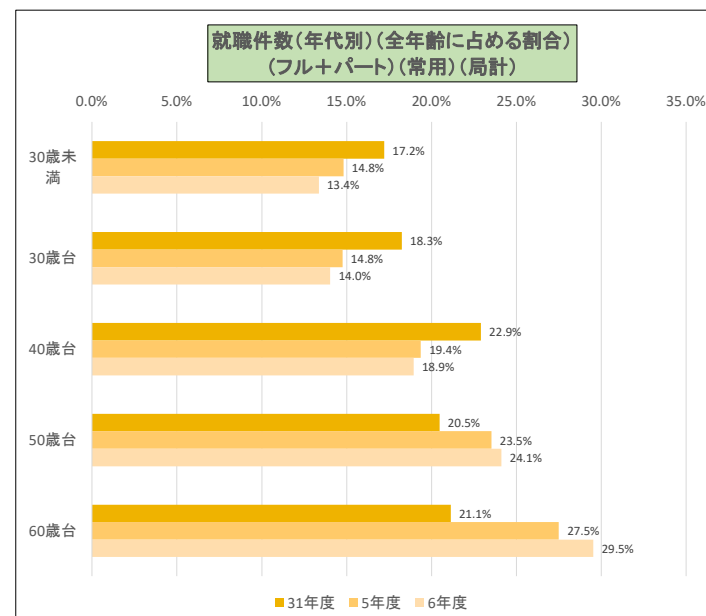
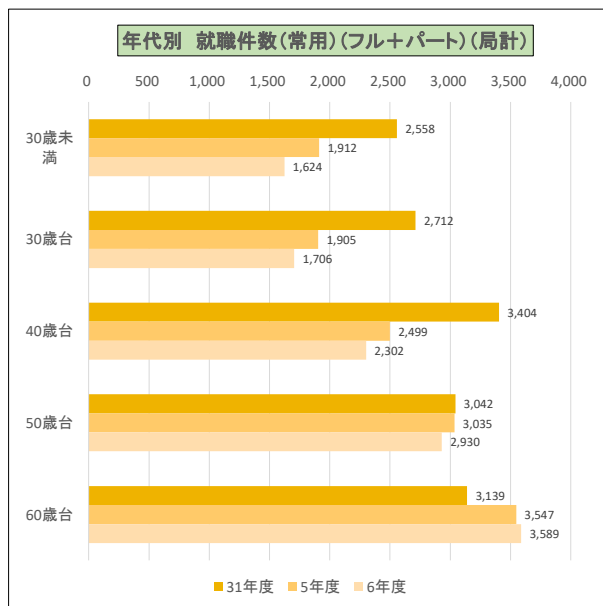
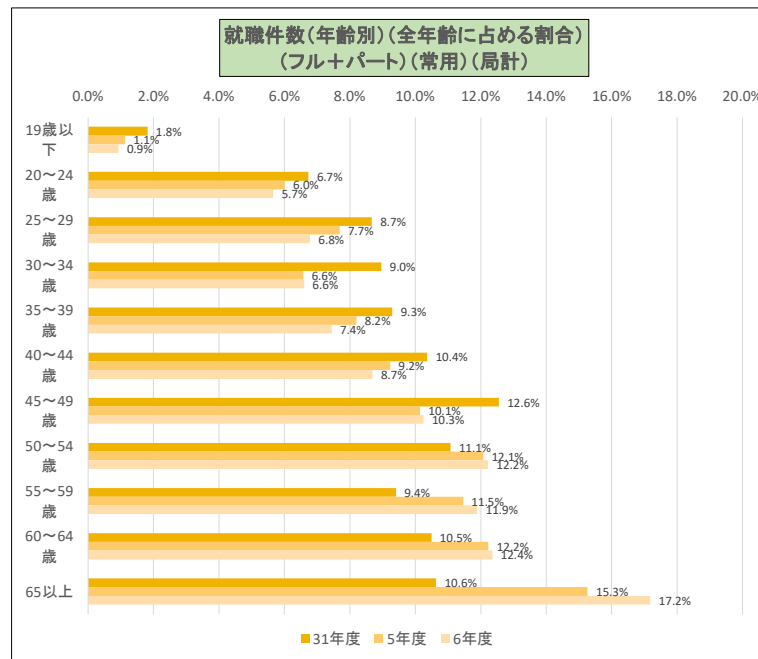
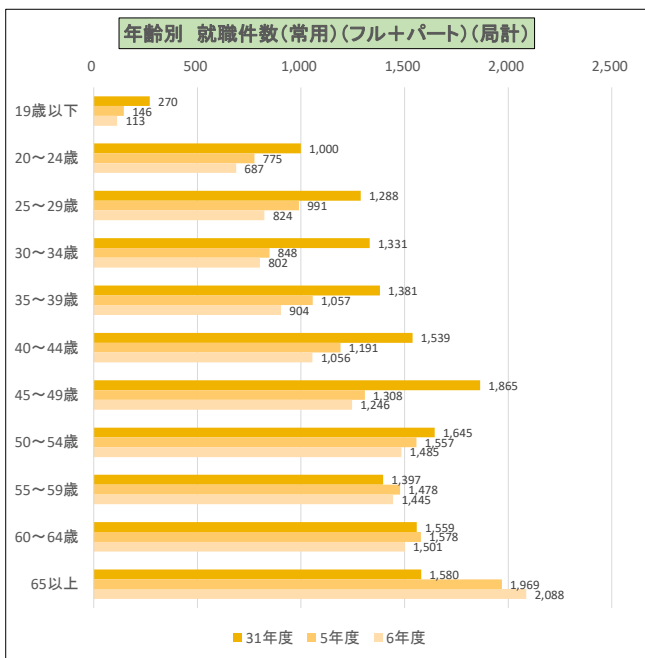
常用的フルタイム

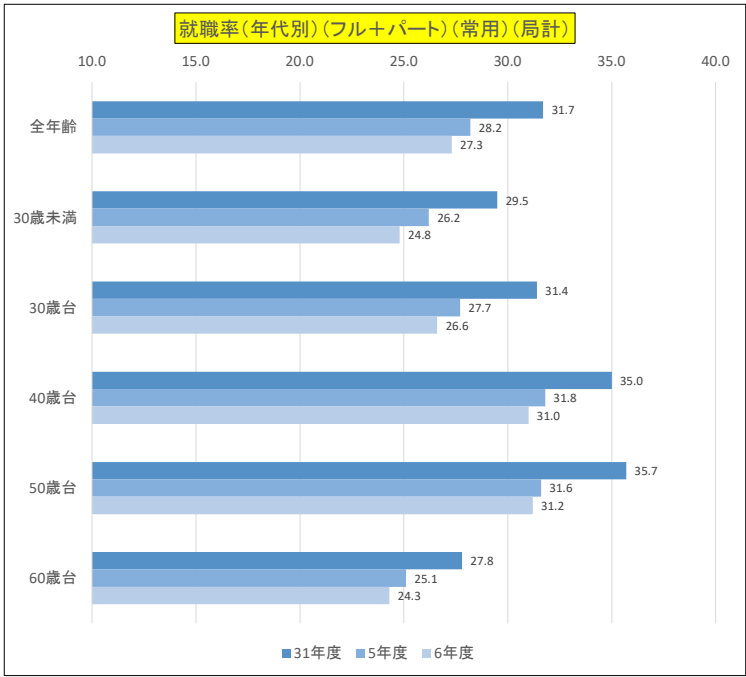
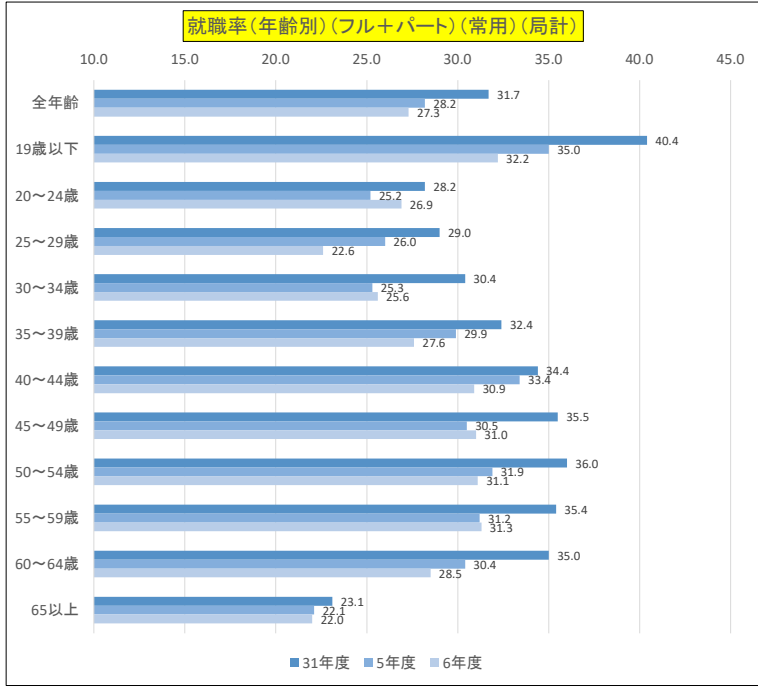


常用的パート

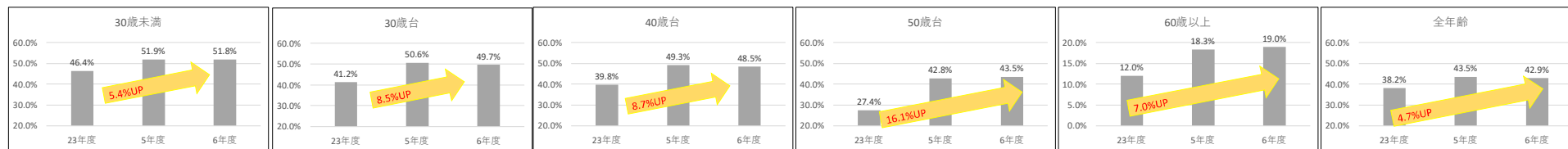




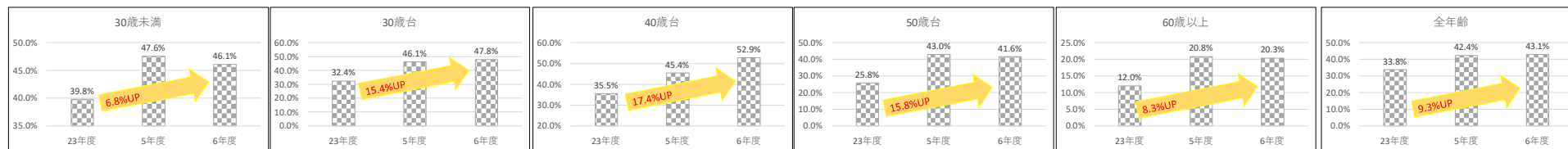




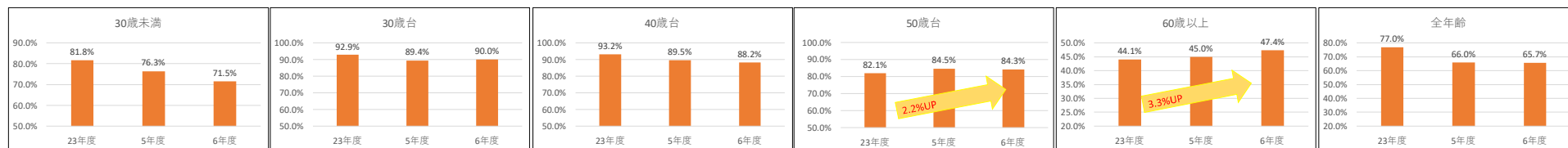
新規求職 (全体に占める女性の割合)



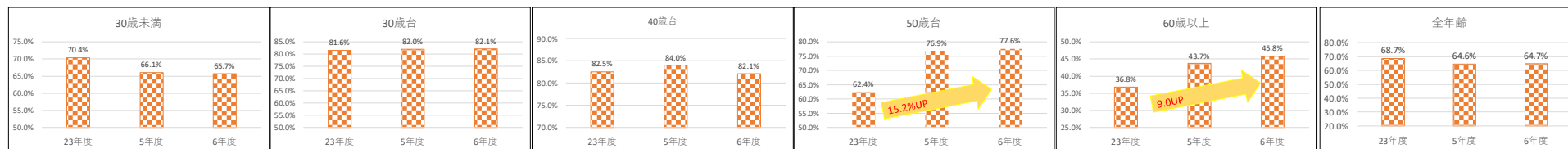
就職数



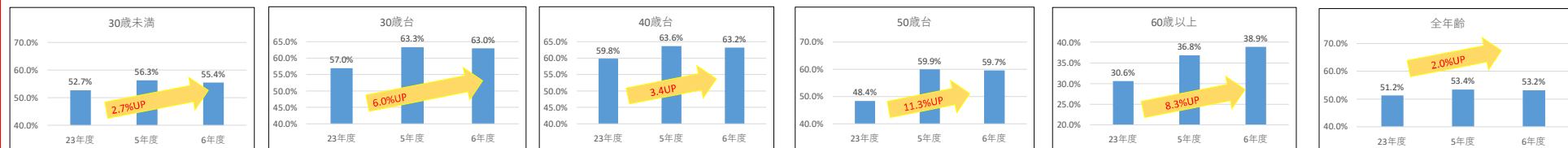
新規求職 (全体に占める女性の割合)



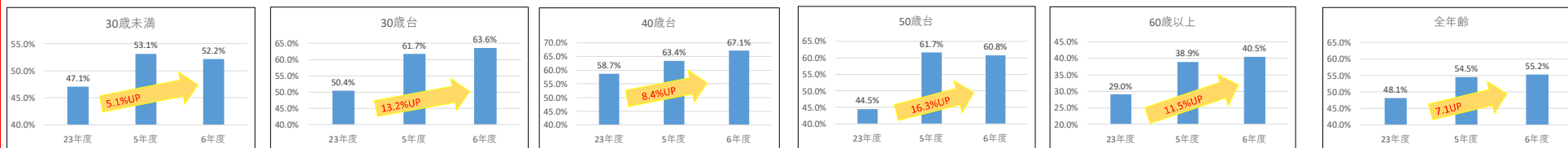
就職数



新規求職 (全体に占める女性の割合)



就職数



ハロートレーニングに対する民間教育訓練実施機関からのご意見・ご要望に対する回答（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）

・件数 25件

※件数は、送信フォームに送付された件数であり、1つの送信フォームで複数のご意見・ご要望について記載があったものは、1件とカウントしております。

※民間教育訓練実施機関からのハロートレーニングの運営や事務手続等以外のご意見・ご要望は除いております。

・お寄せいただいたご意見・ご要望のうち、同内容のものは集約して取りまとめております。

番号	ご意見・ご要望の対象訓練	ご意見・ご要望の要旨	回答
1	求職者支援訓練	DX人材の確保に向けて、窓口のハロワーク職員自身も知識を身につけ、積極的な募集活動をしてほしい。	ハロワーク窓口において適切な受講あっせんを行うため、デジタル分野をはじめとして、訓練実施施設を積極的に訪問し、訓練実施施設から訓練コースの内容について説明を受ける等を行い、理解の向上に努めてまいります。
2	求職者支援訓練	現行の教科書代の自己負担の上限について公共職業訓練（委託訓練）が「1月5千円」とされている一方、求職者支援訓練では訓練期間に関わらず「税抜1万5千円」と固定されている。受講生の経済的な状況等を考慮して自己負担の引き上げには慎重であるべきだが、近年の書籍代の高騰や専門的な分野で訓練期間が長期に及ぶ場合等にはこの上限では必要な教材を十分に揃えることが難しい。良質な訓練の提供のために自己負担の上限の見直しについて検討してほしい。	求職者支援制度は、主に雇用保険受給者を支援対象としている公共職業訓練と異なり、主に雇用保険を受給できない長期失業者等を支援対象としている制度であるため、受講者の負担等を考慮してテキスト代の上限を1万5千円に設定しております。何卒ご理解いただきたく存じます。なお、公共職業訓練のテキスト代の上限については各都道府県の判断に委ねられています。
3	公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練	事前の見学会等で訓練受講に意欲的だった方が、受講申し込みのためハロワークを訪れた際に窓口のハロワーク職員から「この訓練は応募倍率が高いため合格が難しい」等の案内を受けて受講を断念するケースも聞く。選考前に応募意欲が削がれないような説明の配慮、対応方針の統一等をお願いしたい。	ハロワークでは、ご本人のご希望を踏まえつつ、希望される職業（職種）への就職可能性を広げるためにどのような職業能力開発を図るべきかという観点で職業相談を行い、訓練コースの応募状況等の情報も活用しつつ、受講あっせんの判断をさせて頂いております。
4	公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練	日本語での日常的会話が可能な外国人の方が漢字が読めないことで訓練を断られたと相談を受けた。訓練内容とその必要な日本語能力水準にもよるかと思うが、例えばプログラミング言語等であれば、訓練は可能ではないのか。どの程度の日本語スキルが必要とされているのか等外国人の方の訓練受講機会に関する方針について教えてほしい。	ハロワークでは、ご本人のご希望を踏まえつつ、希望される職業（職種）への就職可能性を広げるためにどのような職業能力開発を図るべきかという観点で職業相談を行った上で、受講あっせんの判断をさせて頂いております。訓練コースにより必要な日本語スキル等が異なることから、求職者が訓練を受けるために必要な能力等を有するかは個別に判断させていただいており、引き続き、適切な受講あっせん・就職支援に努めてまいります。
5	求職者支援訓練	認定の結果について、不認定であった場合は、翌月分のコース申請の準備期間も考慮し、少なくとも翌月分のコースの申請期間が始まる前には結果連絡がほしい。	訓練の認定事務については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下、「機構」）で実施しております。そのため、認定結果の連絡時期に関するご意見につきましては、機構に伝達させていただきます。
6	求職者支援訓練	プログラミング講座の申請において、Excel VBAの内容を補助的に組み込もうとしたところ、「VBAは（営業分野に分類されるため）IT・デザイン分野に該当しない」との指摘を受け、カリキュラムから削除を求められた。VBAは一部の開発現場でもアプリ構築に活用されていること等からも当該分野として認めるよう見直しをお願いしたい。	カリキュラム策定に関するご相談への対応については、訓練内容を踏まえ、機構で実施しております。そのため、このご意見につきましては、機構に伝達させていただきます。

番号	ご意見・ご要望の対象訓練	ご意見・ご要望の要旨	回答
7	公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練	施設使用料や講師謝金等の固定費があるが、最近は辞退する方も増加しており、定員割れや開講中止が続くと健全な事業運営が行えない。委託費等について一定の保障等をしてほしい。	受講者の技能習得を確保するため、訓練実績を踏まえて委託費等を支払う仕組みとしていることについてご理解いただきますようお願いします。
8	求職者支援訓練	県外のハローワークにおける、受講希望者に向けた求職者支援訓練説明会への参加、訓練窓口を通じた受講希望者への案内の協力、ハローワークの訓練校コース案内チラシのラック設置等をお願いしたい。	訓練説明会の運営及び安定所内の掲示物等は、説明会の時間や所内のスペースに限りがある中で、その可否も含めて各安定所で行ってます。引き続き、訓練実施機関との連携を推進し、積極的な周知に努めてまいります。
9	公共職業訓練（委託訓練）	訓練受講予定者について、受講を辞退する場合でも教材費等を訓練機関が負担しなければならないケースがある。そのため、事前に誓約させる等により受講辞退者については教科書代を徴収できるようにすべきではないか。	ご意見を踏まえ、どのような方策が考えられるのか検討してまいります。
10	公共職業訓練（委託訓練）	例えば3月～5月の年度またぎの訓練と4月～6月の訓練を比較した場合、いずれも初月に出席率8割未満且つ3ヶ月間トータルでは8割以上の場合、前者では初月分（3ヶ月分）が支払われない（2ヶ月分のみ支払い）のに対して、後者では3ヶ月分が支払われる。不公平ではないか。制度を変えられないなら、全て年度内で修了するようにするべきではないか。	会計事務手続上、事業年度ごとに委託費の精算を行う仕組みとしていること、また、離職者の多様なニーズや地域のニーズに応じた職業訓練の機会の確保の観点から、都道府県ごとに当該ニーズを踏まえて、訓練期間を含めた訓練コースが設定されていることについてご理解いただきますようお願いします。
11	公共職業訓練（委託訓練）	書類が煩雑であり、書類の簡素化・電子化等を進めるべきではないか。	令和5年7月より都道府県に事業者申請のオンライン化を要請する等、現状の業務フローの中で電子化の取組を進めているところです。今後も、頂いた御意見も踏まえながら、業務の電子化や効率化を検討してまいります。
12	公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練	最低賃金等も上昇している中で委託費等の単価の引き上げを行うべきではないか。	令和7年12月23日に閣議決定された「サイバーセキュリティ戦略」を踏まえ、令和8年度予算案において、これまでも実施しているデジタルリテラシーのカリキュラム内容に加えて、情報セキュリティに関する事項を必須事項とし、当該カリキュラムに対応するため、令和8年10月開講コースより、委託費等の単価を1人当たり月3,000円引き上げることを盛り込んでいるところです。
13	公共職業訓練（委託訓練）	委託費単価の積算根拠を教えてください。また、委託単価を全国一律とせず、訓練機関が自由に価格交渉ができるようにすべきではないか。	公共職業訓練の委託費については、既に事業活動として訓練実績がある民間の教育訓練資源（講師の空き時間、教室等）を活用して行う職業訓練のための経費として支給するものであること等から、具体の積算根拠をお示しすることは困難であること、また、委託費単価のあり方については、都道府県における手続や業務負担への影響等に鑑み、見直しについては慎重な検討が必要であることについてご理解いただきますようお願いします。

番号	ご意見・ご要望の対象訓練	ご意見・ご要望の要旨	回答
14	公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練	契約後に様々な対応を追加で求められることがある。原則として追加しないこと、また、協議なしで進めるべきではない。制度設計等に関しても訓練機関の現場の声を聞く機会等を設けるとともに、その議論の内容を公開すべきではないか。	いただいた契約後の追加対応等のご意見については、実施主体である都道府県等に伝達させていただきます。また、制度設計等に関するご意見について、厚生労働省では、求職者・労働者の多様な属性等も踏まえた職業訓練を提供していくため、教育訓練関係団体も含めた関係機関・関係者を参集し、公的職業訓練等の全国計画を策定するため、中央職業能力開発促進協議会を開催しています。公的職業訓練等の全国計画の策定に当たっては、各地域の実情を踏まえた検討も重要であり、各地域においても協議会を開催し、本省としてもそこの議論を吸い上げるとともに、あらゆる機会を活用し、現場の声をお聞きしながら検討を行っているところです。今後も現場の方々の御意見も踏まえながら、適切な職業訓練制度の運用に努めてまいりたいと考えています。
15	公共職業訓練（委託訓練）	就職支援経費およびデジタル訓練促進費における支給条件である就職率の基準は、現場の実態と乖離している。本都道府県では受講者の選考を訓練機関が行うのではなく、都道府県が実施する適性試験により合否が決定される。そのため、就職に消極的な方等が一定数含まれることが避けられず、高い就職率を達成することは極めて困難である。過去「良質な就職支援を促すための基準である」との回答を承知しているが、実情を踏まえ基準等の見直しをお願いしたい。	都道府県が実施する受講者の選考に関するご意見については、都道府県に伝達させていただきます。また、就職支援経費やデジタル訓練促進費のような就職率に応じた委託費の上乗せ措置は、質が高く就職につながる訓練の実施を目的としておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。
16	公共職業訓練（委託訓練）	本都道府県では就職状況報告書と就職先事業所の証明書について、訓練終了日翌日から起算して100日以内に施設長へ報告するルールとなっており、訓練機関から施設長へ郵送で提出することを考えると、就職者が訓練終了後2か月以内に就職しないと書類の準備が間に合わない。求職者支援訓練では就職先事業所の証明書提出が不要であり、公共職業訓練においても、同様にする等の見直しが必要ではないか。	事務手続の効率化は重要と考えますが、就職状況報告書と就職先事業所の証明書の提出については公共職業訓練の適正な運用を確保するために必要な事務であることについて、ご理解いただきますようお願いいたします。なお、100日以内に施設長へ報告するルールについてはご意見踏まえ、対応を検討してまいります。
17	求職者支援訓練	求職者支援訓練の保険料が高額すぎる。公共職業訓練は保険加入は任意であるのに対して、なぜ求職者支援訓練は必須で保険に入らなくてはならないのか。	受講者及び訓練実施機関が安心して訓練を実施するためにご理解いただきたく存じます。なお、公共職業訓練についても、求職者支援訓練と同様の趣旨から、受講者が安心して訓練を実施するために必要な対応を検討してまいります。
18	求職者支援訓練	(新規参入について) ①長年訓練を実施しており、実績があるにも関わらず、新規参入を優先され、定員を減らすように求められた。制度の見直しが必要ではないか。 ②新規参入が容易になっている一方で、特に受講者の理解度等の把握が難しいオンライン訓練においては、訓練の効果や体制について十分な検証が行われていないのではないか。 ③新規参入業者は明確な訓練実績を提示する等の訓練実績の証拠書類の提出を義務化し、参入機関の信頼性を担保する制度にするべきではないか。	①毎年、地域職業能力開発促進協議会において地域の実情等を踏まえ新規参入枠を設定しております。 ②オンライン訓練についても通所訓練と同様に認定基準に基づいて認定されております。 ③訓練の認定に係る事務は機構が実施しておりますので、認定申請に関わらないご意見については、機構に伝達させていただきます。

番号	ご意見・ご要望の対象訓練	ご意見・ご要望の要旨	回答
19	求職者支援訓練	緊要度の高い方を万が一面接で不合格としたとした場合、繰り上げ合格ができない。見直しが必要ではないか。	選考水準を上回っていたが不合格とした受講希望者があった場合には、定員の範囲内で繰上合格を認めることは可能です。
20	求職者支援訓練	外部動画サイトは利用できないが、視覚的に見ることで多くの情報が得られることもあり、条件付きで使用可能にして欲しい。	カリキュラムの策定に関するご相談は、訓練内容を踏まえ、機構で実施しておりますので、いただいたご意見につきましては、機構に伝達させていただきます。
21	求職者支援訓練	講師要件書類提出について前職の会社が倒産している等により証明書類の発行が出来ない場合がある。明らかに、指導する能力がある講師については指導員の確保の観点からも対応を考えてほしい。	講師要件の確認は機構で行っております。証明書類の確認が困難な場合は、機構にご相談ください。いただいたご意見については、機構に伝達させていただきます。
22	求職者支援訓練	現在、オンライン訓練の時間に関する上限が撤廃されているが、すべての訓練においてオンラインが適しているとは限らず、実技や対面指導が重要な訓練分野もある。オンラインの割合に上限を設けること、あるいは教室を保有している訓練機関に対して評価上の加点を行う措置など、質の担保等に資する制度設計の見直しをお願いしたい。	令和8年度開始分からオンライン訓練における通所訓練時間の下限を見直す方針としております。
23	求職者支援訓練	雇用保険被保険者となる就職率が35%を3年間の間に2回下回ると申請できない期間が生じることについて、訓練実施機関において就職支援は必須なので理解できるものの、就職後の雇用形態までは指導できない。あくまでも本人の意思と企業のマッチングによるものであり、数字を求めると自社就職や同一企業での短期間の雇用等が増えてしまい、本来の制度趣旨とは異なるのではないか。	求職者支援訓練は、職業及び生活の安定に資することを目的としていることから、雇用保険が適用される就職を同訓練における就職と取り扱っております。何卒ご理解いただきたく存じます。
24	公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練	講師の人数基準について、例えば現行デザイン分野では求職者支援訓練では実技訓練20名まで講師1名で対応可能とされているのに対し、公共職業訓練では15名までが講師1名と定められている。実際の訓練現場では、前者で十分対応できており、15名までの基準は現場の実情に即していないのではないか。基準の見直しと統一をお願いしたい。	訓練を指導する者の配置について、委託訓練についても求職者支援訓練と同様、訓練内容が実技のものであって、デジタル分野（IT分野及びWEBデザイン分野）に係る技能等を付与する訓練コースは20人に1人以上を標準としているところです。いただいたご意見については、当該委託訓練を実施している都道府県に伝達させていただきます。

2026年3月6日(金曜日) [第1970号]

ならリビング

発行:奈良新聞社 0742(32)2118  
Eメール living@nara-np.co.jp  
奈良新聞社 〒842-0222(32)2112

北和版

配布地域/奈良市・生駒市・天理市・大和郡山市・木津川市・相楽郡(精華町)

2026年3月6日(金曜日) [第1796号]

ならリビング

発行:奈良新聞社 0742(32)2118  
Eメール living@nara-np.co.jp  
奈良新聞社 〒842-0222(34)1221

中和版

配布地域/橿原市・桜井市・大和郡市・五條市・御所市・吉野市・宇陀市・心齋橋・浪城市・河内郡・白河町(白河町下町)

2026年3月6日(金曜日)

ならリビング

あなたのしごと探しに役立つスキルを!

ハロートレーニング 急がば学べ

公的職業訓練

職業訓練を受講された方々の声です

あなたのスキルアップやキャリア形成を支援します!



# あなたのしごと探しに役立つスキルを!

## ハロートレーニング 急がば学べ

ものづくり、基礎(パソコン操作等)、IT、Webデザイン  
医療事務、介護福祉、営業・販売・事務、美容等

**公的職業訓練**

ハロトレ 奈良 検索

無料で受講 ※テキスト代等、実費のみ自己負担です

職業訓練を受講された方々の声です

初めての経験で、転職することへの勇気が持てました。進う環境で生きてきた同期の訓練生とコミュニケーションを取る中で刺激を受け、とても楽しかったです。(事務系訓練受講)

未経験でも、職業訓練で身に付けた知識と技能は必ず役立ちます。ものづくりの基礎を学び、希望していた仕事に就くことができました。挑戦したいという気持ちがあるなら、迷わず一歩を踏み出してください。(ものづくり系訓練受講)

前職は食品業界の管理として契約社員で働いていました。選職して新しい仕事を探していたときに、ハローワークの職員さんから職業訓練を勧められました。住宅関係の仕事に興味があったので、住宅系の職業訓練を受講しました。就業支援では、訓練校のアドバイザーから支援を受けられ、ハローワークの紹介で就職できました。訓練校やハローワークの方々が、就職へ後押ししてくれたことに、今とても感謝しています。(住宅系訓練受講)

女性でひとり親であるため、なかなか採用されないことが続きました。じっくり時間をかけて学ぶ職業訓練は、一見すると遠回りに感じるかも知れませんが、その分しっかりと技術を身に付けられます。今は、毎日の仕事を楽しんでいます。(金属系訓練受講)

以前は正社員で洋菓子の販売や営業をしていましたが、母の勧めで職業訓練を知り、ものづくりが好きだったことから訓練校に入学しました。実際に訓練を受講し、訓練校で企業説明会に参加して機械分野で働きたいと思うようになり、現在の企業に就職しました。訓練校では、基礎的な内容から機械を

職業訓練で基礎から学べたことは、今の仕事で大きく活かされています。何十年ぶりの学生生活のようで、とても楽しく受講することができました。同期の訓練生とは、今でもLINEで資格や講習などの情報をやりとりしています。(介護系訓練受講)

使った実習まで丁寧に学ぶことができます。受講した訓練内容に関連した職業でも、そうでない職業でも、学んだ知識が無駄になることはありません。少しでも興味があれば受講してみてください。(ものづくり系訓練受講)

前職は事務職として働いていましたが、別の職種への転職を考えていました。退職後にハローワークで職業訓練を知り、未経験でも一から学べ、就職率が高いと聞き、応募しました。設備分野は未経験で不安でしたが、高じクラスの訓練生や指導員のサポートもあって、技術の習得や複数の資格取得、そして内定をいただきました。今は、現場の知識を深め、経験を積み重ねながら更に上の資格を目指しています。(設備系訓練受講)

まずはお気軽に最寄りのハローワークへお問い合わせください **奈良労働局職業安定部 訓練課**

お問合せ	ハローワーク奈良 奈良市法蓮町387番地 ☎0742-36-1601	ハローワーク大和高田 大和高田市池田574-6 ☎0745-52-5801(41#)	ハローワーク桜井 桜井市外山285-4-5 ☎0744-45-0112	ハローワーク下市 吉野郡下市町下市2772-1 ☎0747-52-3867	ハローワーク大和郡山 大和郡山市観音寺町168-1 ☎0743-52-4355
------	--	--	---	---	---

あなたのスキルアップやキャリア形成を支援します!

公共職業訓練  
(離職者訓練)

令和6年度 入校者数(年齢階層別・分野別)

	年齢階層	20歳未満		20歳～24歳		25歳～29歳		30歳～34歳		35歳～39歳		40歳～44歳		45歳～49歳		50歳～54歳		55歳～59歳		60歳～64歳		65歳以上		入校者計	うち女性	
		うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性			
合計	入校者数	13人	4人	53人	25人	77人	36人	99人	51人	92人	48人	100人	57人	96人	54人	103人	64人	88人	53人	89人	32人	31人	7人	841人	431人	
	割合	1.5%	0.5%	6.3%	3.0%	9.2%	4.3%	11.8%	6.1%	10.9%	5.7%	11.9%	6.8%	11.4%	6.4%	12.2%	7.6%	10.5%	6.3%	10.6%	3.8%	3.7%	0.8%	100.0%	51.2%	
IT分野	入校者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営業・販売・事務分野	入校者数	2人	1人	14人	10人	26人	17人	36人	26人	26人	22人	36人	34人	33人	30人	47人	42人	39人	32人	39人	24人	13人	7人	311人	245人	
	割合	0.6%	0.3%	4.5%	3.2%	8.4%	5.5%	11.6%	8.4%	8.4%	7.1%	11.6%	10.9%	10.6%	9.6%	15.1%	13.5%	12.5%	10.3%	12.5%	7.7%	4.2%	2.3%	100.0%	78.8%	
医療事務分野	入校者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護・医療・福祉分野	入校者数	0人	0人	6人	5人	7人	3人	14人	10人	15人	11人	8人	6人	7人	4人	9人	7人	8人	6人	3人	3人	2人	0人	79人	55人	
	割合	-	-	7.6%	6.3%	8.9%	3.8%	17.7%	12.7%	19.0%	13.9%	10.1%	7.6%	8.9%	5.1%	11.4%	8.9%	10.1%	7.6%	3.8%	3.8%	2.5%	-	100.0%	69.6%	
農業分野	入校者数	1人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	2人	0人	0人	0人	3人	1人	5人	1人	3人	1人	2人	0人	0人	0人	17人	3人	
	割合	5.9%	-	-	-	5.9%	-	-	-	11.8%	-	-	-	17.6%	5.9%	29.4%	5.9%	17.6%	5.9%	11.8%	-	-	-	100.0%	17.6%	
旅行・観光分野	入校者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
デザイン分野	入校者数	0人	0人	13人	7人	13人	9人	8人	7人	8人	5人	6人	4人	10人	7人	8人	6人	2人	2人	2人	1人	2人	0人	72人	48人	
	割合	-	-	18.1%	9.7%	18.1%	12.5%	11.1%	9.7%	11.1%	6.9%	8.3%	5.6%	13.9%	9.7%	11.1%	8.3%	2.8%	2.8%	2.8%	1.4%	2.8%	-	100.0%	66.7%	
製造分野	電気関連分野	入校者数	0人	0人	3人	0人	7人	0人	12人	1人	11人	0人	4人	0人	9人	1人	5人	0人	4人	0人	8人	0人	1人	0人	64人	2人
		割合	-	-	4.7%	-	10.9%	-	18.8%	1.6%	17.2%	-	6.3%	-	14.1%	1.6%	7.8%	-	6.3%	-	12.5%	-	1.6%	-	100.0%	3.1%
	機械関連分野	入校者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金属関連分野	入校者数	1人	0人	4人	0人	11人	4人	11人	3人	12人	3人	14人	2人	9人	2人	9人	0人	7人	1人	5人	0人	0人	0人	83人	15人
割合		1.2%	-	4.8%	-	13.3%	4.8%	13.3%	3.6%	14.5%	3.6%	16.9%	2.4%	10.8%	2.4%	10.8%	-	8.4%	1.2%	6.0%	-	-	-	100.0%	18.1%	
その他の製造関連分野	入校者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	5人	5人	0人	0人	0人	0人	8人	8人	
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	62.5%	62.5%	-	-	-	-	100.0%	100.0%	
建設関連分野	入校者数	5人	0人	6人	1人	7人	3人	6人	2人	8人	5人	12人	6人	9人	3人	12人	6人	14人	4人	19人	4人	9人	0人	107人	34人	
	割合	4.7%	-	5.6%	0.9%	6.5%	2.8%	5.6%	1.9%	7.5%	4.7%	11.2%	5.6%	8.4%	2.8%	11.2%	5.6%	13.1%	3.7%	17.8%	3.7%	8.4%	-	100.0%	31.8%	
理容・美容関連分野	入校者数	3人	3人	2人	2人	0人	0人	1人	1人	1人	1人	3人	3人	2人	2人	1人	1人	1人	1人	0人	0人	0人	0人	14人	14人	
	割合	21.4%	21.4%	14.3%	14.3%	-	-	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	21.4%	21.4%	14.3%	14.3%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	-	-	-	-	100.0%	100.0%	
その他分野	林業分野	入校者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	警備・保安分野	入校者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	クリエイティブ(企画・創作)分野	入校者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸送サービス分野	入校者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調理分野	入校者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の分野	入校者数	1人	0人	5人	0人	5人	0人	11人	1人	9人	1人	16人	1人	13人	3人	6人	0人	5人	1人	11人	0人	4人	0人	86人	7人	
	割合	1.2%	-	5.8%	-	5.8%	-	12.8%	1.2%	10.5%	1.2%	18.6%	1.2%	15.1%	3.5%	7.0%	-	5.8%	1.2%	12.8%	-	4.7%	-	100.0%	8.1%	

※ 当該年度中に開始したコースについて集計。

# 求職者支援訓練

## 令和6年度 受講者数（年齢階層別・分野別）

		年齢階層	20歳未満	20歳 ～24歳	25歳 ～29歳	30歳 ～34歳	35歳 ～39歳	40歳 ～44歳	45歳 ～49歳	50歳 ～54歳	55歳 ～59歳	60歳 ～64歳	65歳以上	入校者計	うち女性
合 計	受講者数	10人	46人	68人	57人	52人	48人	75人	74人	62人	43人	25人	560人	437人	
	割合	1.8%	8.2%	12.1%	10.2%	9.3%	8.6%	13.4%	13.2%	11.1%	7.7%	4.5%	100.0%	78.0%	
基礎コース	受講者数	2人	10人	15人	8人	6人	5人	18人	12人	14人	10人	6人	106人	78人	
	割合	1.9%	9.4%	14.2%	7.5%	5.7%	4.7%	17.0%	11.3%	13.2%	9.4%	5.7%	100.0%	73.6%	
実践コース	受講者数	8人	36人	53人	49人	46人	43人	57人	62人	48人	33人	19人	454人	359人	
	割合	1.8%	7.9%	11.7%	10.8%	10.1%	9.5%	12.6%	13.7%	10.6%	7.3%	4.2%	100.0%	79.1%	
I T	受講者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
営業・販売・事務	受講者数	2人	13人	13人	20人	18人	12人	22人	20人	20人	7人	9人	156人	124人	
	割合	1.3%	8.3%	8.3%	12.8%	11.5%	7.7%	14.1%	12.8%	12.8%	4.5%	5.8%	100.0%	79.5%	
医療事務	受講者数	0人	7人	8人	5人	7人	10人	13人	17人	10人	7人	2人	86人	82人	
	割合	—	8.1%	9.3%	5.8%	8.1%	11.6%	15.1%	19.8%	11.6%	8.1%	2.3%	100.0%	95.3%	
介護福祉	受講者数	2人	4人	2人	5人	3人	2人	8人	12人	11人	7人	3人	59人	35人	
	割合	3.4%	6.8%	3.4%	8.5%	5.1%	3.4%	13.6%	20.3%	18.6%	11.9%	5.1%	100.0%	59.3%	
デザイン	受講者数	2人	8人	16人	10人	12人	13人	10人	6人	5人	8人	1人	91人	65人	
	割合	2.2%	8.8%	17.6%	11.0%	13.2%	14.3%	11.0%	6.6%	5.5%	8.8%	1.1%	100.0%	71.4%	
理美容	受講者数	2人	4人	14人	9人	6人	5人	4人	6人	0人	2人	0人	52人	52人	
	割合	3.8%	7.7%	26.9%	17.3%	11.5%	9.6%	7.7%	11.5%	—	3.8%	—	100.0%	100.0%	
その他	受講者数	0人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	1人	2人	2人	4人	10人	1人	
	割合	—	—	—	—	—	10.0%	—	10.0%	20.0%	20.0%	40.0%	100.0%	10.0%	

※ 当該年度中に開始したコースについて集計。

※ 「うち女性」の割合は、各分野の入校者数合計に対する割合であること。